

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第80期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 斉藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 斉藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,212,609	17,435,045	16,784,895	19,677,484	19,496,006
経常利益 (千円)	839,355	682,243	568,702	896,440	665,968
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	278,886	317,610	334,007	395,337	303,471
包括利益 (千円)	373,424	610,757	611,910	968,203	31,679
純資産額 (千円)	13,433,888	13,808,610	13,945,341	14,767,683	14,424,790
総資産額 (千円)	20,946,540	21,242,124	22,346,510	25,530,752	23,946,972
1株当たり純資産額 (円)	306.75	309.61	1,538.20	1,609.14	1,577.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.51	7.54	39.31	46.20	35.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.7	58.7	54.1	56.5
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	2.5	2.9	2.2
株価収益率 (倍)	35.79	30.37	27.99	25.89	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,514	543,924	431,746	1,363,372	1,956,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,060	1,164,046	1,452,083	2,650,809	693,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,085	405,660	558,985	979,231	1,043,840
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,533,050	3,611,386	3,226,117	3,249,631	3,403,994
従業員数 (人)	931	925	942	996	994
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔105〕	〔112〕	〔106〕	〔110〕	〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,372,987	14,967,560	14,520,556	16,221,865	15,586,648
経常利益 (千円)	509,884	547,081	387,711	477,426	574,596
当期純利益 (千円)	201,043	1,505,853	272,698	493,144	34,730
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	9,560,116	9,560,116
純資産額 (千円)	10,962,478	12,307,920	12,413,104	12,899,443	12,496,241
総資産額 (千円)	17,573,715	19,023,896	19,969,270	21,884,699	20,689,378
1株当たり純資産額 (円)	261.45	290.89	1,455.25	1,504.02	1,457.30
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	35.00 (0.00)	40.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.69	35.75	32.10	57.63	4.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	64.7	62.2	58.9	60.4
自己資本利益率 (%)	1.8	12.2	2.2	3.8	0.3
株価収益率 (倍)	49.68	6.40	34.27	20.75	254.80
配当性向 (%)	149.2	19.6	109.0	60.7	987.7
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	563 〔59〕	645 〔94〕	649 〔93〕	663 〔93〕	653 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期の従業員数が第76期と比べて、82名増加しましたのは、平成24年4月1日付で株式会社山形チノーを吸収合併したためであります。

4 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場（現本社・研究所）として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現㈱チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華 - 千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO - LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成21年1月	「CHINO - LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成22年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
平成23年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
平成24年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
平成24年10月	タイバンコク都に販売子会社「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。
平成26年12月	「アドバンス理工株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
平成27年1月	連結子会社の「株式会社チノーサービス」を吸収合併する。
平成28年4月	東京支店、北部支店を統合し、東日本支店に改組。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)、タイでCHINO Coporation (Thailand) Limited (連結子会社)、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司 (連結子会社) が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株) (連結子会社)、インドで CHINO Corporation India Private Limited (連結子会社) が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社、三基計装(株) (連結子会社) 及びアドバンス理工(株) (連結子会社) が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

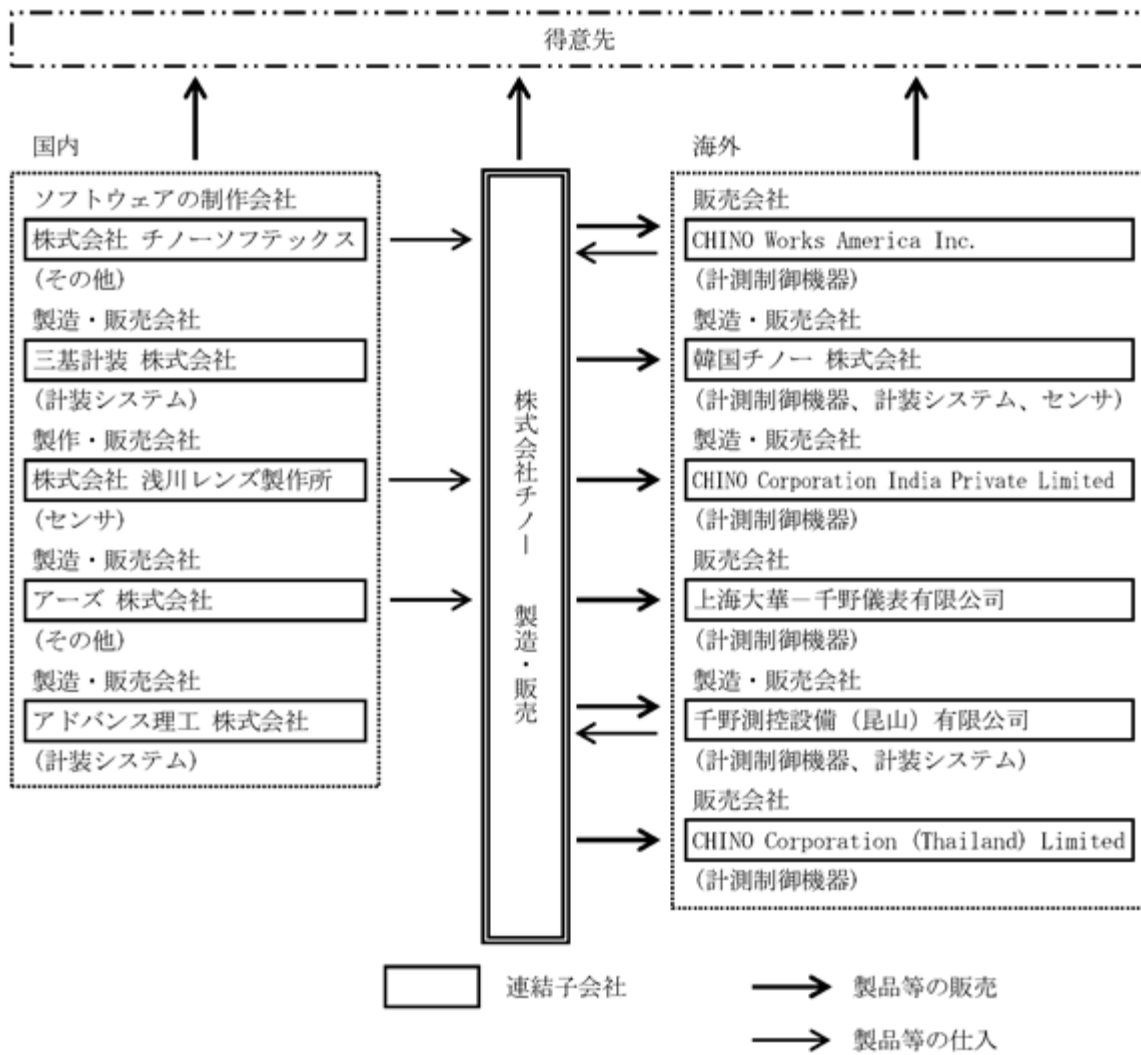
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容			
					役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(株)チノーソフテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他(ソフト ウェア関連)	100	2	-	ソフトウエ アの制作委 託	当社建物の 賃貸
三基計装(株)	埼玉県久喜市	35,000	計装システム	100	3	運転資金の 貸付	-	当社建物の 賃貸
(株)浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	1	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	当社建物の 賃貸
アーズ(株)	神奈川県横浜市	68,000	その他(センサ ネットワーク製品 開発・販売関連)	81	1	-	-	-
アドバンス理工(株)	神奈川県横浜市	310,000	計装システム	100	1	-	-	-
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	2	運転資金の 貸付	当社製品の 販売	-
上海大華 - 千野儀表有 限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	2	-	当社製品の 販売	-
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	3	運転資金の 貸付	同社製品の 購入	-
韓国チノー(株)(注) 2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	2	-	当社製品の 販売	-
CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	2	運転資金 の貸付	当社製品の 販売	-
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注) 2	タイ王国 バンコク都	千バーツ 7,000	計測制御機器、セ ンサ及びサービス	49	2	-	当社製品の 販売・修理	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	389 (63)
計装システム	181 (-)
センサ	109 (30)
その他	59 (5)
全社(共通)	256 (13)
合計	994 (111)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として147人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653 (94)	40.48	14.63	5,597,776

セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御機器	195 (51)
計装システム	79 (-)
センサ	109 (30)
その他	18 (-)
全社(共通)	252 (13)
合計	653 (94)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はチノ労働組合と称し、提出会社の本社に当組合本部が、各拠点に支部がおかれ、現在上部団体には属していません。

平成28年3月31日現在の組合員数は518人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も改善されつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、企業の設備投資は一部の業種で増加が見られたものの限定的であり、全体としては投資は抑制傾向となりました。海外においては、米国が堅調な景気拡大を見せる一方、中国の景気減速や原材料価格の下落による新興国の景気低迷など、総じて不透明な状況が継続しました。

この様な状況のなかで当社グループは、昨年度スタートした「中期経営計画」の施策を確実に実行し、来るべき「水素社会」に対応した新商品開発と新需要の開拓に注力するとともに、販売・サービスの一体営業で新規顧客の拡大による需要増に取り組んでまいりました。また、収益構造を改善するため、グループをあげて生産性向上・原価低減活動を展開し、一定の成果を収めることができました。海外においては韓国、中国等において地産地消を進めるべく、現地生産・販売・サービス体制の拡充を図り、現地適合商品の市場投入が成果を挙げつつあります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,207百万円（前期比3.5%減）、売上高は19,496百万円（前期比0.9%減）となりました。このうち国内売上高は15,697百万円（前期比1.0%減）、海外売上高は3,799百万円（前期比0.5%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,070百万円（前期比4.1%減）、『計装システム』は7,408百万円（前期比0.1%増）、『センサ』は4,455百万円（前期比6.5%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は561百万円（前期比22.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は624百万円（前期比5.4%増）、経常利益は665百万円（前期比25.7%減）、連結子会社CHINO Corporation India Private Limitedに係る減損損失103百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円（前期比23.2%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益559百万円、減価償却費927百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額186百万円等のマイナスの結果、収支は1,956百万円のプラス（前連結会計年度は1,363百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得100百万円、有形固定資産の取得418百万円及び無形固定資産の取得265百万円等の資金流出があり693百万円のマイナス（前連結会計年度は2,650百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少671百万円及び配当金の支払302百万円等により1,043百万円のマイナス（前連結会計年度は979百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,403百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,687,803	11.3
計装システム	6,461,259	+22.6
センサ	3,559,442	2.0
その他	329,259	+38.9
合計	16,037,765	+3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、見込販売価額で示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,096,868	1.6
計装システム	7,116,103	8.0
センサ	4,421,257	+4.5
その他	573,110	21.6
合計	19,207,339	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,070,928	4.1
計装システム	7,408,399	+0.1
センサ	4,455,642	+6.5
その他	561,036	22.2
合計	19,496,006	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、「日本の産業構造の変化」「市場のグローバル化の進展とグローバル競争の激化」など大きく変化しています。今後一層厳しさを増す市場競争を勝ち抜くために、当社グループは各社の特長を活かした全体最適化を進めながら、環境、食品、医薬、安全などの成長戦略の推進と構造改革による収益力の向上に取り組んでまいります。

また、研究開発面においては、来るべき水素社会の発展に向けた適合製品をはじめとして、新しい発想による新しいジャンルの製品、システムの開発にも積極的に取り組んでおります。

グローバル化の進展については、市場ニーズにマッチした競争力の高い商品の拡充を進めるとともに、アジアを中心に販売・サービスの拠点整備とグローバル人材の採用・育成に注力し、旺盛な海外需要にこたえる体制を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、「技術開発センター」を中心に、計測・制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、グループの開発部門と連携し、市場ニーズに対応したカスタム商品の開発を行っております。また「機器開発センター」では「技術開発センター」の要素技術をベースに機器商品の開発を行うとともに、ユニットの共通化によるVA開発も進めております。

なお、「山形事業所」の開発部門においては、センサ素子の開発を行うとともに、そのセンサ素子を応用した民生機器商品の開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、778百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は535百万円、『センサ』は242百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、13,787百万円と前連結会計年度より187百万円減少、売上原価率は70.7%と0.3ポイント減となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より25百万円減少し、5,083百万円となりました。

その結果、営業利益は624百万円と前連結会計年度に比べ5.4%の増益となり、売上高営業利益率は3.2%と前連結会計年度より0.2ポイント上昇しました。

経常利益

営業外収益につきましては、165百万円と前連結会計年度に比べ233百万円減少しました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用につきましては、124百万円と前連結会計年度に比べ28百万円増加しました。主な要因は為替差損の増加によるものです。

これらの結果、経常利益は665百万円と前連結会計年度に比べ25.7%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

減損損失103百万円等の特別損失があり、税金等調整前当期純利益は559百万円と前連結会計年度に比べ32.4%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、303百万円と前連結会計年度比23.2%の減益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少し、23,946百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、15,259百万円となりました。主な増減は、有価証券の増加97百万円、売掛金及び受取手形の減少796百万円及びたな卸資産の減少53百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円減少し、8,687百万円となりました。このうち有形固定資産は494百万円の減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の減少186百万円等により2,801百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、9,522百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、6,671百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、2,851百万円となりました。

非支配株主持分

連結子会社のアーズ株、上海大華 - 千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノ株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの非支配株主持分であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は14,424百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加303百万円と、剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益559百万円、減価償却費927百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額186百万円等のマイナスの結果、収支は1,956百万円のプラス（前連結会計年度は1,363百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得100百万円、有形固定資産の取得418百万円及び無形固定資産の取得265百万円等の支出があり693百万円のマイナス（前連結会計年度は2,650百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少671百万円及び配当金の支払302百万円等により1,043百万円のマイナス（前連結会計年度は979百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,403百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額557,812千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器132,701千円、計装システム80,513千円、センサ118,364千円、その他8,190千円、全社共通218,042千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	826,374	73,128	150,321 (49,770)	98,669	1,148,493	165 (19)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産設備	296,864	84,024	199,833 (15,080)	58,254	638,976	106 (30)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器	生産設備	880,544	347,935	464,524 (39,726)	37,532	1,730,537	92 (32)
本社・技術開発センター (東京都板橋区)		研究設備 その他	636,268	22,738	90,061 (3,592)	48,580	797,649	155 (3)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予算金額は、757,000千円であります。その所要資金については自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	予算額 (千円)	既支 払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
								着手	完了
(株)チノー	藤岡事業所	群馬県 藤岡市	計測制御機器 計装システム	生産設備・金 型等	98,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				開発設備等	83,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				環境整備関連	114,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	久喜事業所	埼玉県 久喜市	センサ	生産設備・金 型等	58,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				環境整備関連	23,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	山形事業所	山形県 天童市	計測制御機器	生産設備・金 型等	124,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				開発設備等	28,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	本社・ 技術開 発セン ター	東京都 板橋区	-	研究開発設備	97,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				情報システム	75,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
				環境整備関連	57,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,116	9,560,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,560,116	9,560,116	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日	38,240	9,560	-	4,292,027	-	4,017,909

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式について5株を1株に併合したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	32	141	40	2	5,156	5,398	-
所有株式数 (単元)	-	16,299	1,000	13,960	1,351	3	62,384	94,997	60,416
所有株式数の割 合(%)	-	17.15	1.05	14.70	1.43	0.00	65.67	100	-

(注) 自己株式985,188株は、「個人その他」に9,851単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	942	9.85
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	403	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.17
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	153	1.60
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	140	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	115	1.20
計	-	2,902	30.36

(注) 上記のほか当社保有の自己株式985千株(10.30%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 985,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,514,600	85,146	-
単元未満株式	普通株式 60,416	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,560,116	-	-
総株主の議決権	-	85,146	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	985,100	-	985,100	10.30
計	-	985,100	-	985,100	10.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,719	1,985
当期間における取得自己株式	66	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少等)	-	-	-	-
保有自己株式数	985,188	-	985,254	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、創立80周年記念配当5円を含め1株につき40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日	342,997	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	251	236	251	384 (1,420)	1,302
最低(円)	175	187	200	211 (1,154)	985

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,117	1,162	1,135	1,120	1,090	1,122
最低(円)	1,026	1,080	1,014	1,030	985	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役 社長執行役員 グローバル戦略本 部長	苅谷 嵩夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成27年6月 当社入社 当社取締役 常務取締役 代表取締役社長 千野測控設備(昆山)有限公司 董事長(現) 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	15,217
取締役	専務執行役員 グローバル生産本 部長	小針 哲郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 センサ事業部事業部長兼営業部 長 取締役センサ事業部事業部長兼 営業部長 取締役生産本部長兼藤岡事業所 長兼品質保証担当 常務取締役生産本部長兼藤岡事 業所長兼品質保証担当 常務取締役グローバル生産管理 本部長 専務取締役グローバル管理本部 長 取締役専務執行役員グローバル 管理本部長 取締役専務執行役員グローバル 生産本部長(現)	(注)3	8,300
取締役	専務執行役員 営業本部長兼民生 機器営業部長	森山 文隆	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成20年3月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 当社入社 センサ事業部事業部長 名古屋支店長 理事名古屋支店長 理事東京支店長 取締役東京支店長 取締役東日本営業統括兼東京支 店長 常務取締役営業本部長兼東京支 店長 専務取締役営業本部長兼東京支 店長兼営業戦略統括部長 専務取締役営業本部長兼営業戦 略統括部長 取締役専務執行役員営業本部長 兼営業戦略統括部長 取締役専務執行役員営業本部長 兼民生機器営業部長(現)	(注)3	6,482
取締役	常務執行役員 企業戦略本部長兼 機器開発センター 長	豊田 三喜男	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 研究所機器技術開発室長(現技 術開発センター) 理事藤岡事業所副事業所長兼商 品開発部長 理事藤岡事業所副事業所長兼機 器統括部長 取締役藤岡事業所長 取締役常務執行役員藤岡事業所 長兼機器開発センター長 取締役常務執行役員企業戦略本 部長兼機器開発センター長 (現)	(注)3	2,805

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 海外事業統括部長	松本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 取締役装置事業部事業部長 取締役海外事業推進統括 常務取締役海外事業統括部長兼 アセアン開発担当 常務取締役海外事業統括部長 取締役常務執行役員海外事業統 括部長(現)	(注)3	3,467
取締役	常務執行役員 久喜事業所長	吉田 幸一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 西日本販売事業部事業部長兼大 阪支店長 取締役西日本販売事業部事業部 長兼大阪支店長 取締役ソリューション営業統括 取締役営業本部副本部長兼ソ リューション営業統括部長 常務取締役営業戦略統括部長兼 久喜事業所長 三基計装(株)代表取締役社長 (現) 常務取締役久喜事業所長 取締役常務執行役員久喜事業所 長(現)	(注)3	6,045
取締役	常務執行役員 技術開発センター 長	清水 孝雄	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 計測技術開発センター長 理事 計測技術開発センター長 取締役計測技術開発センター長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター長兼ス マートソリューション開拓統括 部長 常務取締役技術開発センター長 兼スマートソリューション開拓 統括部長 常務取締役技術開発センター長 取締役常務執行役員技術開発セ ンター長(現)	(注)3	5,625
取締役		吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 平成17年3月 平成25年1月 平成27年2月 平成27年6月	日置電機(株)入社 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		生田 一男	昭和21年9月4日生	平成3年7月 平成10年5月 平成20年5月 平成26年5月 平成28年6月	(社)日本計量機器工業連合会 事務局長 (社)日本計量機器工業連合会 常務理事兼事務局長 (社)日本計量機器工業連合会 専務理事 (一社)日本計量機器工業連合会 顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岸 智 晴	昭和22年10月26日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 常勤監査役(現)	(注)4	11,400
監査役		大 澤 眞 輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行) 入行 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 取締役 同行常務執行役員 ㈱りそな銀行常務執行役員退任 日研化学㈱(現興和創薬㈱) 常任監査役 当社監査役(現)	(注)4	3,600
監査役		原 沢 隆 三 郎	昭和26年1月30日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 執行役員 同行常務執行役員 同行専務取締役 同行専務取締役退任 コンシリアジャパン㈱設立同社 代表取締役(現) 丸の内キャピタル㈱代表取締役 会長 当社監査役(現)	(注)4	-
計							64,941

- (注) 1 取締役 吉池達悦、生田一男の両氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 大澤眞輔、原沢隆三郎の両氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノ役員持株会における持分を含んでおります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は14名(うち、取締役兼任は7名)です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの状況)

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特長ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後一層のガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で平成27年6月26日に執行役員制度を導入するとともに、社外取締役を1名選任しておりましたが、本年6月29日に社外取締役を2名選任し、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っております。

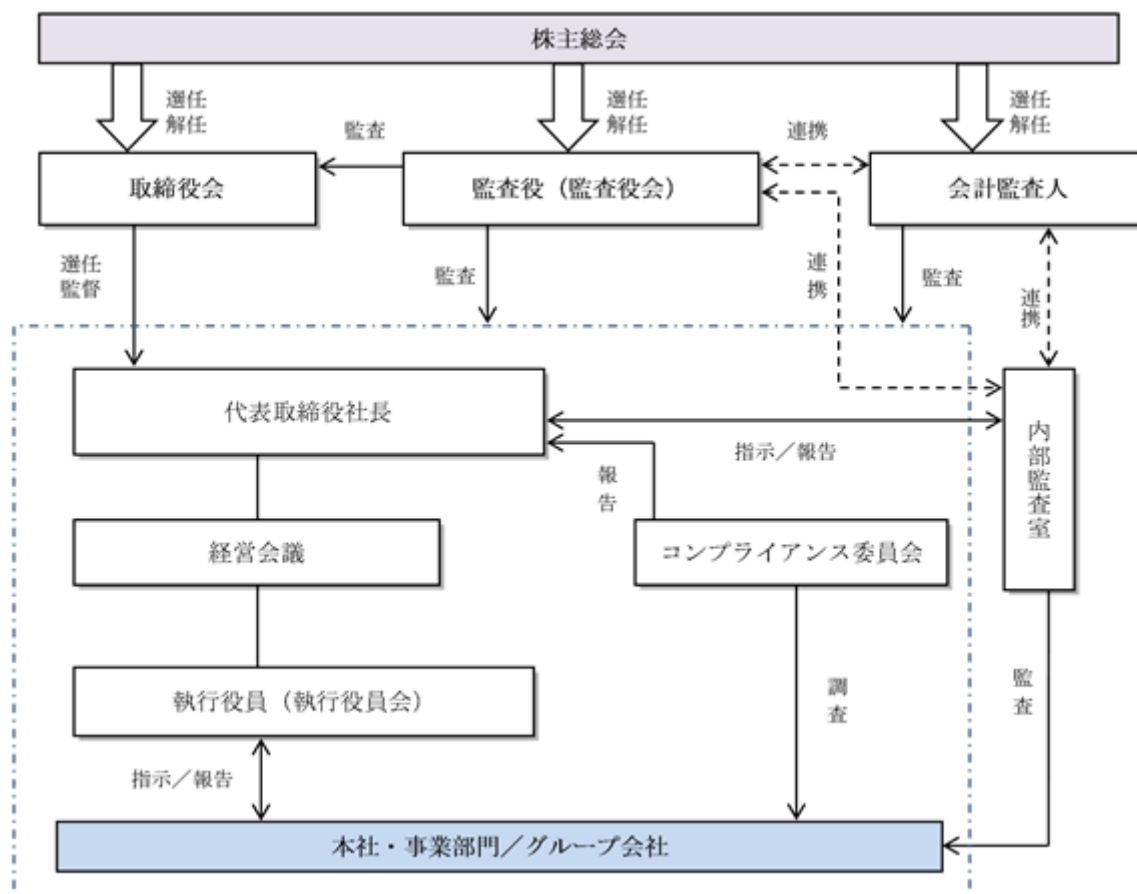
取締役会は、原則月1回開催され、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役による職務遂行の監督が行われております。取締役会を少人数の構成（平成28年6月29日現在9名）とすることにより、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

なお、機動的な意思決定のために、業務執行方針の協議機関である経営会議を定期的で開催して経営上の重要事項を審議しております。

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。

また、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的で開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

会社の機関・内部統制図



内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規定及び関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議における意思決定及び決議にかかる情報等について、法令、定款ならびにその他の社内規程に基づき、紙面又は記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的に開催する。
- 2 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役に於いて報告する。
- 3 組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程等により、職務及び責任の所在ならびに執行手続きを明確化し意思決定の迅速化を図る。

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 「チノー内部統制憲章」及び「チノービジネス行動基準」を定め、役職員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務執行が法令及び定款に適合する体制を敷く。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。
- 2 社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。

当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制

グループ各社の取締役又は監査役に当社役職員を派遣することにより当社が各社の業務の適正を監視する。

四半期に1回以上グループ経営会議を開催し、各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。

ロ．子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社及び子会社の社長に報告する。

当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」を整備し子会社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整備するとともにグループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動基準」の運用を徹底し、子会社の役職員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門及び関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。

当社内部監査室が各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査役を補助すべき使用人の設置が必要になった場合又はその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任又は内部監査室と兼務する使用人を配置する。なお、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。

使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により、不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1 当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく監査役に報告する。

2 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

内部統制システムに関わる部分の活動状況

子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況

重要な会計方針、会計基準及びその変更

業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容

内部通報制度の運用及び通報内容

監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制

1 子会社の取締役及び監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。2 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

内部統制システムに関わる部分の活動状況

子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況

重要な会計方針、会計基準及びその変更

業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容

内部通報制度の運用及び通報内容

監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役及び監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。

監査役は、監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により、不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。

監査役がその職務の執行に関して生ずる費用については前払い又は事後償還を請求したときは、当該職務の執行又は請求に係る費用が当該監査役の職務に必要なものと判断される場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

その他監査役は、監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会、その他重要な会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員としての独立性基準等を参考にして、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識と豊富な経験に基づき当社の経営をモニタリングできる人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。社外役員に対しては、当社との具体的な取引関係の有無を調査するなど、独立性を保持するために厳正かつ公正不偏の態度を常に要求するとともに、独立性の適格性を取締役会の承認事項としております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性の維持向上と適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献できるものと考えております。

社外取締役吉池達悦氏は、企業経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外取締役生田一男氏は、わが国の計量計測産業の発展と計量機器の高度化への尽力を通じて豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役大澤眞輔氏は、金融関係における豊富な経験や高い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役原沢隆三郎氏は、金融関係における豊富な経験や高い見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は当社株式を3,600株保有しておりますが、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,546	127,353	-	18,140	31,053	13
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	12,360	-	1,690	1,070	1
社外役員	16,779	9,270	-	2,170	1,289	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27,279	6	事業所長、支店長等使用人としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役分	年額	168,000千円以内（平成24年6月28日）
監査役分	年額	30,000千円以内（平成24年6月28日）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	25銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,327,886千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	356,976	円滑な取引関係維持のため
(株)共和電業	711,000	324,927	業務協力関係維持のため
(株)ニッカトー	574,100	233,658	円滑な取引関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	110,124	業務協力関係維持のため
エスペック(株)	88,100	105,896	円滑な取引関係維持のため
東亜ディーケーケ(株)	100,000	66,600	円滑な取引関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	50,900	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	45,500	円滑な取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	26,787	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	16,100	業務協力関係維持のため
(株)不二越	15,000	9,870	円滑な取引関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	8,432	円滑な取引関係維持のため
アズビル(株)	2,000	6,520	情報収集のため
オブテックス(株)	2,000	4,914	情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,595	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	4,018	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,952	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,472	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,295	情報収集のため
(株)小野測器	1,000	987	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	711,000	292,221	業務協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	250,320	円滑な取引関係維持のため
(株)ニッカトー	574,100	216,436	円滑な取引関係維持のため
エスベック(株)	100,000	146,900	円滑な取引関係維持のため
岩崎電気(株)	483,000	87,906	業務協力関係維持のため
東亜ディーケーケ(株)	100,000	51,900	円滑な取引関係維持のため
英和(株)	65,000	42,965	円滑な取引関係維持のため
(株)山形銀行	100,000	42,700	円滑な取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	44,900	18,032	円滑な取引関係維持のため
(株)オーバル	50,000	12,050	業務協力関係維持のため
中外炉工業(株)	31,000	6,107	円滑な取引関係維持のため
(株)不二越	15,000	5,880	円滑な取引関係維持のため
アズビル(株)	2,000	5,762	情報収集のため
日置電機(株)	2,000	5,000	情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,200	情報収集のため
オプテックス(株)	1,000	3,595	情報収集のため
(株)リョーサン	1,000	2,812	情報収集のため
長野計器(株)	2,000	1,290	情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,163	情報収集のため
(株)小野測器	1,000	733	情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	植木 暢茂	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	武川 博一	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,631	3,403,994
受取手形及び売掛金	2,685,432	2,609,374
有価証券	-	97,775
商品及び製品	1,455,943	1,461,926
仕掛品	1,626,014	1,803,727
原材料及び貯蔵品	2,102,106	1,864,875
繰延税金資産	314,086	294,939
その他	388,647	304,206
貸倒引当金	29,402	31,162
流動資産合計	15,962,460	15,259,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,154,268	7,201,758
減価償却累計額	4,186,591	4,412,588
建物及び構築物(純額)	2,967,677	2,789,170
機械装置及び運搬具	3,392,831	3,316,879
減価償却累計額	2,577,499	2,669,768
機械装置及び運搬具(純額)	815,331	647,110
土地	1,091,088	1,081,396
建設仮勘定	94,345	51,461
その他	4,762,436	4,635,596
減価償却累計額	4,355,945	4,323,842
その他(純額)	406,491	311,754
有形固定資産合計	5,374,933	4,880,893
無形固定資産		
のれん	226,065	116,296
その他	890,515	888,849
無形固定資産合計	1,116,580	1,005,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,217	1,333,182
繰延税金資産	551,547	566,777
その他	1,019,539	901,323
貸倒引当金	13,526	7
投資その他の資産合計	3,076,778	2,801,276
固定資産合計	9,568,292	8,687,316
資産合計	25,530,752	23,946,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,557	3,517,676
短期借入金	2,116,234	1,804,876
未払法人税等	118,880	79,049
賞与引当金	494,207	490,094
役員賞与引当金	30,249	30,910
その他	1,004,333	748,550
流動負債合計	7,468,462	6,671,156
固定負債		
長期借入金	1,224,606	861,710
繰延税金負債	26,920	15,575
役員退職慰労引当金	214,275	259,580
退職給付に係る負債	1,631,426	1,502,280
その他	197,377	211,879
固定負債合計	3,294,606	2,851,026
負債合計	10,763,068	9,522,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,053,230
利益剰余金	6,605,510	6,602,636
自己株式	1,468,592	1,470,578
株主資本合計	13,501,086	13,477,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,569	77,860
為替換算調整勘定	178,622	42,852
退職給付に係る調整累計額	93,241	69,216
その他の包括利益累計額合計	299,949	51,496
非支配株主持分	966,647	895,977
純資産合計	14,767,683	14,424,790
負債純資産合計	25,530,752	23,946,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,677,484	19,496,006
売上原価	1 13,975,929	1 13,787,999
売上総利益	5,701,555	5,708,007
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,141,733	2,190,542
賞与引当金繰入額	190,635	193,710
役員賞与引当金繰入額	25,857	30,910
退職給付費用	153,155	124,330
役員退職慰労引当金繰入額	50,742	48,396
減価償却費	156,825	190,215
研究開発費	1 524,848	1 410,181
貸倒引当金繰入額	17,674	7,533
その他	1,847,272	1,887,610
販売費及び一般管理費合計	5,108,744	5,083,431
営業利益	592,810	624,576
営業外収益		
受取利息	25,913	24,217
受取配当金	31,306	33,231
保険解約返戻金	107,725	-
為替差益	105,933	-
売電収入	35,437	40,279
その他	92,803	67,977
営業外収益合計	399,119	165,706
営業外費用		
支払利息	14,182	17,210
金融関係手数料	13,806	11,827
為替差損	-	28,380
売電費用	35,825	32,624
その他	31,675	34,272
営業外費用合計	95,490	124,315
経常利益	896,440	665,968
特別利益		
投資有価証券売却益	9,592	1,769
固定資産売却益	2 11,279	2 733
特別利益合計	20,872	2,503
特別損失		
固定資産処分損	3 60,003	3 4,532
減損損失	4 26,459	4 103,957
その他	1,594	-
特別損失合計	88,057	108,489
税金等調整前当期純利益	829,255	559,981
法人税、住民税及び事業税	220,189	134,945
法人税等調整額	158,652	56,175
法人税等合計	378,842	191,120
当期純利益	450,413	368,860
非支配株主に帰属する当期純利益	55,075	65,389
親会社株主に帰属する当期純利益	395,337	303,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	450,413	368,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,712	136,708
為替換算調整勘定	264,776	224,497
退職給付に係る調整額	137,302	24,025
その他の包括利益合計	1, 2 517,790	1, 2 337,181
包括利益	968,203	31,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,906	55,018
非支配株主に係る包括利益	165,297	23,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	1,523,652	13,228,240
会計方針の変更による累積的影響額			125,790		125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,513,515	1,523,652	13,354,031
当期変動額					
剰余金の配当			300,310		300,310
親会社株主に帰属する当期純利益			395,337		395,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			3,031		3,031
自己株式の取得				4,530	4,530
自己株式の処分				59,590	59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	91,995	55,059	147,054
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	1,468,592	13,501,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,857	24,067	230,544	107,619	824,719	13,945,341
会計方針の変更による累積的影響額						125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,857	24,067	230,544	107,619	824,719	14,071,132
当期変動額						
剰余金の配当						300,310
親会社株主に帰属する当期純利益						395,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,031
自己株式の取得						4,530
自己株式の処分						59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	549,496
当期変動額合計	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	696,551
当期末残高	214,569	178,622	93,241	299,949	966,647	14,767,683

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	1,468,592	13,501,086
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	1,468,592	13,501,086
当期変動額					
剰余金の配当			300,182		300,182
親会社株主に帰属する当期純利益			303,471		303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,910	6,163		25,073
自己株式の取得				1,985	1,985
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,910	2,874	1,985	23,770
当期末残高	4,292,027	4,053,230	6,602,636	1,470,578	13,477,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	214,569	178,622	93,241	299,949	966,647	14,767,683
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,569	178,622	93,241	299,949	966,647	14,767,683
当期変動額						
剰余金の配当						300,182
親会社株主に帰属する当期純利益						303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						25,073
自己株式の取得						1,985
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,708	135,770	24,025	248,453	70,669	319,123
当期変動額合計	136,708	135,770	24,025	248,453	70,669	342,893
当期末残高	77,860	42,852	69,216	51,496	895,977	14,424,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,255	559,981
減価償却費	850,342	927,766
のれん償却額	35,298	50,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,691	11,758
賞与引当金の増減額(は減少)	18,506	4,113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,105	105,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,177	45,304
受取利息及び受取配当金	57,220	57,449
支払利息	14,182	17,210
売上債権の増減額(は増加)	747,821	550,941
たな卸資産の増減額(は増加)	25,810	25,898
仕入債務の増減額(は減少)	712,283	58,205
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,769
未払消費税等の増減額(は減少)	67,732	31,930
減損損失	-	103,957
その他	96,830	79,240
小計	1,581,537	2,102,194
利息及び配当金の受取額	57,917	57,449
利息の支払額	14,182	17,210
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	261,900	186,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,372	1,956,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,878,304	418,481
無形固定資産の取得による支出	349,962	265,003
投資有価証券の取得による支出	39,274	13,507
投資有価証券の売却による収入	208,814	2,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	750,899	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
貸付けによる支出	226,893	1,800
貸付金の回収による収入	13,955	108,827
保険積立金の積立による支出	63,880	71,369
保険積立金の払戻による収入	156,557	33,737
その他	30,921	31,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,650,809	693,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	495,822	671,366
長期借入れによる収入	1,075,000	-
長期借入金の返済による支出	325,000	-
自己株式の取得による支出	4,530	1,985
自己株式の売却による収入	59,590	-
配当金の支払額	299,039	302,550
非支配株主への配当金の支払額	22,611	46,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	21,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,231	1,043,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,524	64,783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,681	154,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,117	3,249,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	218,195	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,249,631	3,403,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華 - 千野儀表有限公司

千野測控設備(昆山)有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華 - 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び利益剰余金が25,073千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	58千円	58千円

2 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	343,559千円	459,493千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	884,552千円	778,531千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	67千円	370千円
工具、器具及び備品	11,212	363
計	11,279	733

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	34,887千円	685千円
機械装置及び運搬具	16,018	2,641
工具、器具及び備品	9,097	1,205
計	60,003	4,532

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県裾野市	遊休資産	土地

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
インド共和国ナビムンバイ市	計測制御機器の生産設備等	のれん・機械装置及び運搬具等

当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limitedは、当期業績の悪化により、同社株式の実質価額が著しく低下したため、単体決算にて同社株式の減損処理を実施したことに伴い、同社に係る「のれん」の一時償却として59,590千円、及び同社所有の有形固定資産の評価損として44,366千円、合計103,957千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166,234千円	199,076千円
組替調整額	9,592	1,769
計	156,641	200,846
為替換算調整勘定：		
当期発生額	264,776	224,497
組替調整額	-	-
計	264,776	224,497
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	183,420	2,517
組替調整額	36,839	34,618
計	220,259	32,101
税効果調整前合計	641,677	393,242
税効果額	123,886	56,061
その他の包括利益合計	517,790	337,181

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	156,641千円	200,846千円
税効果額	40,929	64,137
税効果調整後	115,712	136,708
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	264,776	224,497
税効果額	-	-
税効果調整後	264,776	224,497
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	220,259	32,101
税効果額	82,957	8,076
税効果調整後	137,302	24,025
その他の包括利益合計		
税効果調整前	641,677	390,725
税効果額	123,886	53,543
税効果調整後	517,790	337,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,800,580	-	38,240,464	9,560,116
合計	47,800,580	-	38,240,464	9,560,116
自己株式				
普通株式(注)	5,151,024	9,755	4,177,310	983,469
合計	5,151,024	9,755	4,177,310	983,469

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株にする株式併合を行いました。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,755株

(内訳) 株式併合前 7,613株

株式併合後 2,142株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

4,010,910株

従業員持株E S O P信託口から「チノ従業員持株会」への譲渡

166,400株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	300,310	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	300,182	利益剰余金	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,560,116	-	-	9,560,116
合計	9,560,116	-	-	9,560,116
自己株式				
普通株式	983,469	1,719	-	985,188
合計	983,469	1,719	-	985,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,719株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	300,182	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	342,997	利益剰余金	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,249,631千円	3,403,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,249,631	3,403,994

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,249,631	3,249,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,855,432	6,855,432	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,389,050	1,389,050	-
資産計	11,494,114	11,494,114	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,704,557	3,704,557	-
(2) 短期借入金	1,753,338	1,753,338	-
(3) 長期借入金	1,587,502	1,562,437	25,064
負債計	7,045,398	7,020,333	25,064

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,403,994	3,403,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,059,374	6,059,374	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	97,775	97,775	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,203,039	1,203,039	-
資産計	10,764,183	10,764,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,517,676	3,517,676	-
(2) 短期借入金	1,441,980	1,441,980	-
(3) 長期借入金	1,224,606	1,209,058	15,547
負債計	6,184,262	6,168,715	15,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	129,973	129,973
時価のない債券	194	170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,249,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,855,432	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	-
合計	10,105,064	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,403,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,059,374	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	97,775	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	-
合計	9,561,143	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,753,338	-	-	-	-	-
長期借入金	362,896	362,896	362,896	287,896	200,438	10,480

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,441,980	-	-	-	-	-
長期借入金	362,896	362,896	287,896	200,438	10,480	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,155,391	777,477	377,914
	小計	1,155,391	777,477	377,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	233,658	329,118	95,459
	小計	233,658	329,118	95,459
合計		1,389,050	1,106,595	282,454

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額129,973千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	648,378	403,769	244,608
	小計	648,378	403,769	244,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	554,661	715,436	160,774
	債券	97,775	100,000	2,225
	小計	652,436	815,436	162,999
合計		1,300,814	1,219,206	81,608

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額130,143千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
債券	208,814	9,592	-
合計	208,814	9,592	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	2,666	1,769	-
債券	-	-	-
合計	2,666	1,769	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち3社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

国内連結子会社は、いずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,699,170千円	3,668,451千円
会計方針の変更による累積的影響額	195,327	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,503,843	3,668,451
勤務費用	312,993	267,665
利息費用	36,580	37,555
数理計算上の差異の発生額	3,950	115,267
退職給付の支払額	211,212	204,136
過去勤務費用の発生額	22,295	-
退職給付債務の期末残高	3,668,451	3,654,268

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,919,945千円	2,274,691千円
期待運用収益	57,598	68,240
数理計算上の差異の発生額	187,370	117,784
事業主からの拠出額	246,804	252,122
退職給付の支払額	137,027	127,745
年金資産の期末残高	2,274,691	2,349,525

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,668,451千円	3,654,268千円
年金資産	2,274,691	2,349,525
	1,393,759	1,304,743
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393,759	1,304,743
退職給付に係る負債	1,393,759	1,304,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,393,759	1,304,743

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	312,993百万円	267,665百万円
利息費用	36,580	37,555
期待運用収益	57,598	68,240
数理計算上の差異の費用処理額	20,812	19,362
過去勤務費用の費用処理額	16,517	15,256
確定給付制度に係る退職給付費用	329,305	271,599

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	16,518千円	15,256千円
数理計算上の差異	203,741	16,845
合 計	220,259	32,101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	63,666千円	48,410千円
未認識数理計算上の差異	74,061	57,216
合 計	137,728	105,626

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41%	24%
株式	35	49
現金及び預金	21	21
その他	3	6
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,161千円	237,667千円
退職給付費用	38,223	20,681
退職給付の支払額	13,806	47,345
制度への拠出額	12,459	13,466
企業結合の影響による増減額	184,548	-
退職給付に係る負債の期末残高	237,667	197,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	339,519千円	300,076千円
年金資産	109,708	110,720
非積立型制度の退職給付債務	7,856	8,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,667	197,537
退職給付に係る負債	237,667	197,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,667	197,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,223千円 当連結会計年度20,681千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,584千円、当連結会計年度15,867千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	165,371	千円	152,074	千円
退職給付に係る負債	527,955	"	465,749	"
役員退職慰労引当金	69,838	"	80,564	"
未払事業税	25,265	"	30,658	"
たな卸資産評価損	65,701	"	70,985	"
繰越欠損金	82,735	"	75,806	"
その他	128,086	"	128,718	"
繰延税金資産小計	1,064,955	"	1,004,558	"
評価性引当額	102,030	"	110,547	"
繰延税金資産合計	962,924	"	894,010	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	29,405	"	27,857	"
その他有価証券評価差額金	67,885	"	4,435	"
その他	26,920	"	15,575	"
繰延税金負債合計	124,211	"	47,869	"
繰延税金資産の純額	838,712	"	846,141	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	314,086	千円	294,939	千円
固定資産 - 繰延税金資産	551,547	"	566,777	"
固定負債 - 繰延税金負債	26,920	"	15,575	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	35.6	%	法定実効税率と税効果	
(調整)			会計適用後の法人税等	
住民税均等割	4.8	"	の負担率との間の差異	
のれん償却額	1.5	"	が法定実効税率の100分	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	"	の5以下であるため注記	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	"	を省略しております。	
試験研究費等税額控除	3.2	"		
連結子会社税率差異	2.9	"		
税効果を認識していない未実現利益消去	0.0	"		
税率変更による繰延税金資産の減額修正	9.3	"		
評価性引当額の増加額	0.4	"		
その他	0.1	"		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	"		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額は41百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント利益	887,979	857,248	660,820	2,406,048	83,032	2,489,080
セグメント資産	9,159,260	5,140,933	3,258,872	17,559,065	760,084	18,319,151
その他の項目						
減価償却費	380,756	55,581	157,296	593,633	41,916	635,551
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,396,492	86,146	255,957	1,738,595	149,406	1,888,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント利益	1,407,363	525,766	857,620	2,790,750	39,063	2,829,814
セグメント資産	8,171,678	4,559,621	3,315,815	16,047,114	577,111	16,624,226
その他の項目						
減価償却費	406,573	96,236	171,370	674,179	43,383	717,563
減損損失	103,957	-	-	103,957	-	103,957
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,701	80,513	118,364	331,578	8,190	339,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,956,119	18,934,970
「その他」の区分の売上高	721,364	561,036
連結財務諸表の売上高	19,677,484	19,496,006

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,406,048	2,790,750
「その他」の区分の利益	83,032	39,063
全社費用(注)	1,896,270	2,205,238
連結財務諸表の営業利益	592,810	624,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,559,065	16,047,114
「その他」の区分の資産	760,084	577,111
全社資産(注)	7,211,601	7,322,746
連結財務諸表の資産合計	25,530,752	23,946,972

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	593,633	674,179	41,916	43,383	214,791	210,202	850,342	927,766
減損損失	-	103,957	-	-	26,459	-	26,459	103,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,738,595	331,578	149,406	8,190	229,242	218,042	2,117,245	557,812

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,860,068	3,281,523	535,893	19,677,484

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,697,004	3,196,744	602,258	19,496,006

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	44,366	-	-	-	44,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	4,959	-	10,475	35,298
当期末残高	79,454	94,235	-	52,375	226,065

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	79,454	19,838	-	10,475	109,768
当期末残高	-	74,397	-	41,900	116,296

（注）「計測制御機器」の当期償却額のうち59,590千円は減損処理によるものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609円14銭	1株当たり純資産額	1,577円72銭
1株当たり当期純利益金額	46円20銭	1株当たり当期純利益金額	35円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,767,683	14,424,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	966,647	895,977
(うち非支配株主持分(千円))	(966,647)	(895,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,801,036	13,528,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,576	8,574

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	395,337	303,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	395,337	303,471
期中平均株式数(千株)	8,557	8,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,753,338	1,441,980	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	362,896	362,896	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,224,606	861,710	0.48	平成29年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,340,840	2,666,586	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,896	287,896	200,438	10,480

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,147,619	9,329,402	13,949,006	19,496,006
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()	185,987	67,483	192,013	559,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()	155,633	21,122	36,671	303,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18.15	2.46	4.28	35.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18.15	15.68	6.74	31.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,185	1,909,322
受取手形	3776,754	3910,999
売掛金	4,418,888	3,784,121
有価証券	-	97,775
商品及び製品	1,153,578	1,095,284
仕掛品	1,305,186	1,543,377
原材料及び貯蔵品	1,562,131	1,415,911
前渡金	80,544	-
前払費用	149,837	154,309
繰延税金資産	234,805	226,905
短期貸付金	381,480	387,237
未収入金	139,803	183,202
その他	18,328	18,283
貸倒引当金	605	5,928
流動資産合計	11,938,919	11,720,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,664,514	2,537,717
構築物	124,603	105,874
機械及び装置	654,821	527,446
車両運搬具	761	380
工具、器具及び備品	335,338	252,584
土地	913,782	913,782
建設仮勘定	35,222	904
有形固定資産合計	4,729,044	4,338,689
無形固定資産		
ソフトウェア	764,702	814,133
電話加入権	14,169	14,169
その他	85,573	42,000
無形固定資産合計	864,444	870,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,439	1,327,886
関係会社株式	1,598,891	1,189,607
出資金	701	701
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	11,519	5,285
関係会社長期貸付金	50,000	32,000
長期未収入金	44,579	-
長期前払費用	277,471	249,468
繰延税金資産	375,354	404,680
敷金及び保証金	79,092	79,090
保険積立金	237,709	271,853
貸倒引当金	93,706	59,225
投資その他の資産合計	4,352,290	3,759,586
固定資産合計	9,945,779	8,968,577
資産合計	21,884,699	20,689,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,657,698	1,601,993
買掛金	1,567,263	1,602,853
短期借入金	1,949,992	1,649,992
未払金	114,432	69,534
未払費用	219,672	257,149
未払法人税等	45,159	48,692
前受金	97,643	4,719
預り金	29,042	24,270
賞与引当金	434,660	432,997
役員賞与引当金	20,000	22,000
設備関係支払手形	198,587	77,817
その他	89,536	143,418
流動負債合計	6,423,689	5,935,438
固定負債		
長期借入金	962,510	662,518
退職給付引当金	1,256,031	1,200,787
役員退職慰労引当金	153,666	186,530
長期預り保証金	189,358	207,861
固定負債合計	2,561,566	2,257,698
負債合計	8,985,255	8,193,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,927,404	1,661,952
利益剰余金合計	5,792,236	5,526,784
自己株式	1,468,592	1,470,578
株主資本合計	12,687,931	12,420,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,512	75,748
評価・換算差額等合計	211,512	75,748
純資産合計	12,899,443	12,496,241
負債純資産合計	21,884,699	20,689,378

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,221,865	15,586,648
売上原価	12,163,383	11,325,097
売上総利益	4,058,481	4,261,550
販売費及び一般管理費	2 3,847,971	2 3,836,901
営業利益	210,510	424,649
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	120,502	126,902
為替差益	71,287	-
貸倒引当金戻入額	27,431	29,158
その他	124,611	98,516
営業外収益合計	343,832	254,576
営業外費用		
支払利息	12,060	12,760
為替差損	-	35,706
その他	64,854	56,162
営業外費用合計	76,915	104,629
経常利益	477,426	574,596
特別利益		
固定資産売却益	3 11,076	3 375
投資有価証券売却益	9,592	1,769
抱合せ株式消滅差益	279,913	-
特別利益合計	300,583	2,144
特別損失		
固定資産処分損	4 52,425	4 4,317
減損損失	5 26,459	-
子会社株式評価損	-	6 430,784
特別損失合計	78,884	435,101
税引前当期純利益	699,125	141,639
法人税、住民税及び事業税	122,939	64,710
法人税等調整額	83,040	42,198
法人税等合計	205,980	106,909
当期純利益	493,144	34,730

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,608,779	5,473,612
会計方針の変更による累積的影響額							125,790	125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,734,570	5,599,403
当期変動額								
剰余金の配当							300,310	300,310
当期純利益							493,144	493,144
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	192,833	192,833
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104
会計方針の変更による累積的影響額		125,790			125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,523,652	12,440,037	98,857	98,857	12,538,895
当期変動額					
剰余金の配当		300,310			300,310
当期純利益		493,144			493,144
自己株式の取得	4,530	4,530			4,530
自己株式の処分	59,590	59,590			59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,655	112,655	112,655
当期変動額合計	55,059	247,893	112,655	112,655	360,548
当期末残高	1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236
当期変動額								
剰余金の配当							300,182	300,182
当期純利益							34,730	34,730
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	265,452	265,452
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,661,952	5,526,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443
当期変動額					
剰余金の配当		300,182			300,182
当期純利益		34,730			34,730
自己株式の取得	1,985	1,985			1,985
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			135,764	135,764	135,764
当期変動額合計	1,985	267,437	135,764	135,764	403,201
当期末残高	1,470,578	12,420,493	75,748	75,748	12,496,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	805,209千円	850,251千円
短期金銭債務	99,654	135,774
長期金銭債権	94,579	32,000

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	18,767千円	22,758千円
アーズ株式会社	40,000	25,000

3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。そのうち、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	343,559千円	459,493千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	932,076千円	982,824千円
関係会社からの仕入高	1,408,752	779,164
営業取引以外の取引による取引高	311,880	338,871

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	1,487,990千円	1,548,704千円
役員賞与引当金繰入額	20,000	22,000
賞与引当金繰入額	162,997	178,909
退職給付費用	124,456	105,288
役員退職慰労引当金繰入額	40,184	37,864
減価償却費	128,594	157,524
研究開発費	519,741	392,454

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	12千円
工具、器具及び備品	11,076	363
計	11,076	375

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	36,642千円	632千円
構築物	26	52
機械及び装置	14,218	2,578
工具、器具及び備品	1,537	1,053
計	52,425	4,317

5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県裾野市	遊休資産	土地

当該資産については、前事業年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しておりません。

当事業年度
該当事項はありません。

6 子会社株式評価損

前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limitedは、当期業績の悪化により、同社株式の実質価額が著しく低下したため、同社株式の減損処理を実施し、子会社株式評価損として430,784千円を特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,598,891千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,189,607千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	145,421	千円	133,796	千円
退職給付引当金	407,060	"	369,177	"
役員退職慰労引当金	49,634	"	57,078	"
たな卸資産	49,372	"	52,701	"
投資有価証券評価損	23,746	"	22,496	"
関係会社株式評価損	32,174	"	44,057	"
貸倒引当金	31,169	"	20,132	"
その他	64,376	"	60,039	"
繰延税金資産小計	802,956	"	759,479	"
評価性引当額	96,812	"	94,209	"
繰延税金資産合計	706,143	"	665,269	"
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	29,405	"	27,857	"
その他有価証券評価差額金	66,466	"	3,530	"
その他	111	"	2,295	"
繰延税金負債合計	95,983	"	33,683	"
繰延税金資産の純額	610,160	"	631,586	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	35.6	%	33.1	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	"	7.5	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	"	21.0	"
住民税均等割	5.4	"	26.5	"
試験研究費等税額控除	3.8	"	4.6	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	"	21.8	"
評価性引当額の増加	0.1	"	2.3	"
抱合せ株式消滅差益	14.3	"	-	"
その他	0.7	"	9.9	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	"	75.5	"

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額は30百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,664,514	85,970	0	212,767	2,537,717	4,055,475
	構築物	124,603	4,770	52	23,446	105,874	263,978
	機械及び装置	654,821	34,301	713	160,963	527,446	2,219,101
	車両運搬具	761	-	-	380	380	9,179
	工具、器具及び備品	335,338	94,910	1,296	176,368	252,584	4,130,492
	土地	913,782	-	-	-	913,782	-
	建設仮勘定	35,222	173	34,491	-	904	-
	計	4,729,044	220,125	36,554	573,926	4,338,689	10,678,227
無形固定資産	ソフトウェア	764,702	308,576	-	259,145	814,133	-
	電話加入権	14,169	-	-	-	14,169	-
	その他	85,573	42,000	85,573	-	42,000	-
	計	864,444	350,576	85,573	259,145	870,302	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜事業所	屋外高圧受変電設備	49,285千円
"	本社	研修センター改修工事	9,190千円
"	藤岡事業所	建屋屋根改修工事	8,660千円
"	藤岡事業所	建屋LED照明工事	7,400千円
機械及び装置	久喜事業所	シースенса生産設備	8,674千円
"	藤岡事業所	NCタッピングマシン	8,600千円
"	藤岡事業所	三次元測定器	3,580千円
工具、器具及び備品	本社	プリンタ複合機	10,900千円
"	久喜事業所	放射温度計金型	7,640千円
"	久喜事業所	実用精密形比較黒体炉	3,182千円
"	本社	小型分光器	3,130千円
"	藤岡事業所	品質管理サーバー	2,923千円
"	本社	オシロスコープ	2,635千円
無形固定資産	本社	基幹システム構築・改善費	207,434千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,312	65,154	94,312	65,154
賞与引当金	434,660	432,997	434,660	432,997
役員賞与引当金	20,000	22,000	20,000	22,000
役員退職慰労引当金	153,666	47,864	14,999	186,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chino.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第80期 第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	平成27年8月10日、
” 第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）	平成27年11月13日、
” 第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）	平成28年2月15日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社チノが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。